

平成 29 年度

財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,695,783,849	固定負債	126,324
有形固定資産	6,695,783,849	地方債	-
事業用資産	4,419,329,928	長期未払金	-
土地	1,178,881,667	退職手当引当金	126,324
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,067,349,641	その他	-
建物減価償却累計額	-243,986,296	流動負債	818,922
工作物	467,926,512	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-50,841,596	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	650,002
航空機	-	預り金	168,920
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	945,246
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,695,783,849
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	37,308,447
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,578,042,851		
物品減価償却累計額	-301,588,930		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	38,253,693		
現金預金	38,253,693		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,734,037,542	純資産合計	6,733,092,296
		負債及び純資産合計	6,734,037,542

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,159,283,921
業務費用	1,039,620,137
人件費	13,029,350
職員給与費	6,118,275
賞与等引当金繰入額	650,002
退職手当引当金繰入額	126,324
その他	6,134,749
物件費等	928,390,736
物件費	620,064,725
維持補修費	-
減価償却費	308,326,011
その他	-
その他の業務費用	98,200,051
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	98,200,051
移転費用	119,663,784
補助金等	119,663,784
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	193,021,958
使用料及び手数料	76,958,380
その他	116,063,578
純経常行政コスト	966,261,963
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	966,261,963

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,079,795,259	7,001,733,860	78,061,399	
純行政コスト(△)	-966,261,963		-966,261,963	
財源	619,559,000		619,559,000	
税収等	619,559,000		619,559,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-346,702,963		-346,702,963	
固定資産等の変動(内部変動)		-305,950,011	305,950,011	
有形固定資産等の増加		2,376,000	-2,376,000	
有形固定資産等の減少		-308,326,011	308,326,011	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-346,702,963	-305,950,011	-40,752,952	
本年度末純資産残高	6,733,092,296	6,695,783,849	37,308,447	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	850,181,584
業務費用支出	730,517,800
人件費支出	12,253,024
物件費等支出	620,064,725
支払利息支出	-
その他の支出	98,200,051
移転費用支出	119,663,784
補助金等支出	119,663,784
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	812,580,958
税収等収入	619,559,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	76,958,380
その他の収入	116,063,578
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-37,600,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,376,000
公共施設等整備費支出	2,376,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,376,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-39,976,626
前年度末資金残高	78,061,399
本年度末資金残高	38,084,773
前年度末歳計外現金残高	231,436
本年度歳計外現金増減額	-62,516
本年度末歳計外現金残高	168,920
本年度末現金預金残高	38,253,693

引当金の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：平成29年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金		650,002			650,002
退職手当引当金		126,324			126,324
合計	0	776,326	0	0	776,326

財源の明細

自治体名:紀の海広域施設組合

年度:平成29年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	619,559,000	
		小計	619,559,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金		
			計	
			小計	
合計		619,559,000		

補助金等の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合
 年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地域ため池総合整備事業	紀の川市	4,666,931	整備事業負担金
	計		4,666,931	
その他の補助金等	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	19,710	
	その他		114,977,143	
	計		114,996,853	
合計			119,663,784	

財源情報の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：平成29年度

会計：一般会計

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	966,261,963	-	-	657,159,626	309,102,337
有形固定資産等の増加	2,376,000	-	-	2,376,000	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	968,637,963	0	0	659,535,626	309,102,337

資金の明細

自治体名:紀の海広域施設組合
年度:平成29年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	38,084,773
歳計外現金	168,920
合計	38,253,693

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合
 会計: 一般会計

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,419,329,928	-	-	-	4,419,329,928
土地	-	-	-	1,178,881,667	-	-	-	1,178,881,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,022,527,592	-	-	-	2,022,527,592
建物付属設備	-	-	-	800,835,753	-	-	-	800,835,753
工作物	-	-	-	417,084,916	-	-	-	417,084,916
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,276,453,921	-	-	-	2,276,453,921
機械器具	-	-	-	2,265,859,206	-	-	-	2,265,859,206
物品	-	-	-	10,594,715	-	-	-	10,594,715
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	6,695,783,849	-	-	-	6,695,783,849

有形固定資産の明細

自治体名：紀の海広域施設組合
会計：一般会計

年度：平成29年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,714,157,820	-	-	4,714,157,820	294,827,892	156,111,868	4,419,329,928
土地	1,178,881,667	-	-	1,178,881,667	-	-	1,178,881,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,137,755,900	-	-	2,137,755,900	115,228,308	57,779,551	2,022,527,592
建物付属設備	929,593,741	-	-	929,593,741	128,757,988	64,425,419	800,835,753
工作物	467,926,512	-	-	467,926,512	50,841,596	33,906,898	417,084,916
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,575,666,851	2,376,000	-	2,578,042,851	301,588,930	152,214,143	2,276,453,921
機械器具	2,566,667,257	-	-	2,566,667,257	300,808,051	151,433,264	2,265,859,206
物品	8,999,594	2,376,000	-	11,375,594	780,879	780,879	10,594,715
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,289,824,671	2,376,000	-	7,292,200,671	596,416,822	308,326,011	6,695,783,849

注 記

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	31年～38年	
建物	附属設備	8年～17年	
工	作	物	7年～40年
物	品	4年～17年	

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【投資損失引当金】

該当ありません。

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

年度末に当組合職員が普通退職した場合の退職手当を次の方法により算定しております。
勤続年数ごとの（職員数×平均給料月額×自己都合退職支給率）

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1） 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（2） 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

（3） 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

- ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

- ② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

- ③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 168,920 円

重要な後発事象

- ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

- ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

- ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

- ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ **その他重要な後発事象**

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① **保証債務及び損失補償債務負担の状況**

該当ありません。

② **係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの**

該当ありません。

③ **その他主要な偶発債務**

該当ありません。

追加情報

① **対象範囲(対象とする会計)**

紀の海広域施設組合一般会計

② **一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異**

差異ありません。

③ **出納整理期間について**

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しております。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑩ 基礎的財政収支

① $\Delta 39,976,626$ 円 【 業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出 】

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	890,642,357 円	852,557,584 円
繰越金に伴う差額	-78,061,399 円	円
基金繰入に伴う差額	円	円
資金収支計算書	812,580,958 円	852,557,584 円

収入（歳入）の差額は、地方自治第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

支出（歳出）の差額は、平成 27 年度決算の実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額（基金積立金支出）が、地方自治第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では含まれないのに対し、資金収支計算書では含まれることによるものです。

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	308,326,011 円
国庫等補助金（投資活動収入）	0 円
引当金の繰入と戻入	776,326 円
未収金の期首・期末残高の差異	円
資 産 売 却 益	0 円
そ の 他	0 円
合 計	308,102,337 円

⑫ 重要な非資金取引

該当ありません。

⑬ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 0 円

一時借入金に係る利子額 0 円